

科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 20 日現在

機関番号：31104

研究種目：若手研究（B）

研究期間：平成 23 年度～平成 24 年度

課題番号：23730536

研究課題名（和文） 独立型社会福祉士におけるビジネスモデルに関する実証的研究

研究課題名（英文） An Empirical Study on the business model in an independent social worker

研究代表者

小川 幸裕（OGAWA YUKIHIRO）

弘前学院大学・社会福祉学部・准教授

研究者番号：90341685

研究成果の概要（和文）：200 字

独立型社会福祉士の実践モデルとして、地域課題を事業の機会と捉えビジネスとして継続的に事業を展開するビジネスモデルの存在が明らかとなった。しかし、①制度外の相談援助で対価根拠が不明確、②対価発生方法の未確立、③世代間における対価認識のズレ、④事業拡大が制限、⑤孤立化などの課題を抱えていた。倫理的実践を担保した実践に向けて、①事業のハイブリッド化、②ライフステージに応じたサポートシステム、③相互批判的ネットワークの整備の検討の必要性が示唆された。

研究成果の概要（英文）：

Existence of the business model which realizes a local subject to be an enterprise opportunity and develops an enterprise continuously as business as an independent type social worker's practice model became clear. However, the subject of (1) A compensation basis is indefiniteness by the consultation assistance besides a system, (2) Unestablished of the countervalue generating method, (3) Gap of the countervalue recognition between generations, (4) business expansion restricts, (5) Isolation, was held. (1)Enterprise hybrid-izing,(2) The support system according to a life stage,(3) Examination of maintenance of a mutual criticism network was suggested towards the practice which collateralized ethical practice.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
交付決定額	1,400,000	420,000	1,820,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード：独立型社会福祉士・ビジネスモデル・非倫理的実践の予防

1. 研究開始当初の背景

近年、社会変動に伴う生活課題の多様化・深刻化に対して、既存の制度やサービスの狭間に陥り支援が届かない人々の存在が指摘されている。しかし、多くの社会福祉士は既存組織に所属しているため地域課題に応じた柔軟かつ即応的な対応が困難な状況にある。このような中、既存組織から独立して活動している独立型社会福祉士の実践が注目されている。

独立型社会福祉士とは、「地域を基盤として独立した立場でソーシャルワークを実践する者」と定義され、既存の福祉サービスが届いていない人々を支援するのに適した立場にある専門職であるとされる。

これまで独立型社会福祉士に関する研究では、アンケート調査による全国的な実態把握やインタビュー調査による実践の独自性と課題の整理が行われ、実践の特徴として高い自律性を背景に、①包括的支援、②柔軟・

迅速対応、③継続的支援、④問題の顕在化と制度改善などがあげられている。しかし、①対価確保が困難、②ソーシャルワーク理念と経営のバランス、③非倫理的実践予防システムの弱さ、④社会的地位の低さなど課題も多く指摘されている。特に対価確保の困難は、業務量を超えた成年後見受任や営利重視の事業展開、支払い能力がないクライアントの支援対象からの除外など援助という名のビジネスの拡大が危惧されている。

このように独立型社会福祉士は、高い自律性を背景に狭間にある課題への対応を可能とする一方で、クライアントへの不利益につながる課題を多く抱えている。そのため、倫理観実践を担保した実践に向けた環境整備が急務と考えた。

2. 研究の目的

これまでの研究から独立型社会福祉士の実践は、既存の組織に所属する社会福祉士では対応が困難であった①福祉制度になじまないニーズ、②新たに生み出されたニーズ、③福祉制度の谷間にあるニーズに対応する先駆的な実践であることが示されている。具体的には、成年後見受任を主とする権利擁護を基軸に、既存組織に所属する社会福祉士では対応することが困難だと考えられるアウトリーチ、コンサルテーション、地域でのネットワーク、社会資源の開発、制度政策の改善といった役割を担っている。

このような支援を継続的に行うためには、制度の有無にかかわらず専門的支援の必要性が高い人々を支援しようとする実践家の強い志（理念）が不可欠であり、専門職としての自律性を保障した財源の確保が望まれる。しかし、対価に結びつきにくいソーシャルワーク実践と対価確保のバランスを図ることは難しく未だ脆弱な経済的基盤の中での実践が展開されている。このような状況の中、営利追及や事業拡大を目的としたビジネスモデルとしての独立型社会福祉士の広がり指摘されている。そこで、本研究では以下の項目を明らかにすることを目的とした。

(1) 独立型社会福祉士の実態把握

2007年に実施された調査との比較検討から独立型社会福祉士の動向を明らかにし、対価確保に関する実態把握を行う。

(2) 独立型社会福祉士におけるビジネスモデルの形成プロセスと形成要因

社会福祉士が独立を選択するプロセスに着目し、独立型社会福祉士における実践モデルの形成プロセスの抽出を通してビジネスモデルの形成要因を明らかにする。

(3) 独立型社会福祉士における対価確保のプロ

セス

対価確保のプロセスを明らかにし、対価の確保が困難となる要因を明らかにする。

(4) 倫理的実践を担保した実践に向けた環境整備

独立型社会福祉士の活動が収益確保に限定されることなく倫理的実践が担保された実践を可能とする環境整備について検討する。

3. 研究の方法

(1) 独立型社会福祉士への質問紙調査

日本社会福祉士会の協力を得て独立社会福祉士を対象とした全数調査を行ない独立型社会福祉士の実態把握を行った。調査対象は、日本社会福祉士会会員名簿にて所属先種別コードが独立型社会福祉士に該当する全独立型社会福祉士 693 名とした。回収された有効回答は、267 (38.5%) であった。調査方法は、無記名自記式質問紙を対象者に送付し記入後に返送を依頼した。調査期間は 2012 年 1 月から 2 月とした。

調査項目として、①基本属性、②独立理由、③現在の事業形態および選択理由、④事業内容、⑤果たしたい役割および果たしている役割、⑥活動の課題と対応、⑦非倫理的実践と対応、⑧今後のサポートなどについて尋ねた。調査項目および選択肢については、先行調査の結果を参考とするとともに、独立型社会福祉士 4 名へのプレ調査を実施し、そのレビューを参考に修正を行った。得られた量的データは各設問の単純集計を行い 2007 年データとの比較を行った。次に事業形態と各設問とのクロス集計を行った。データ分析には、SPSS20 および Microsoft Excel 2003 を使用し分析を行った。

倫理的配慮として、調査時には調査の趣旨と内容の説明、協力を求める文書を添付した。また調査実施にあたって、日本社会福祉士会会員名簿の管理の観点から日本社会福祉士会事務局から発送業務を業者に委託した。調査データの入力・分析にあたっては、ID 番号によって作成されたデータベースを使用し、対象者の氏名、住所など個人が特定できないような管理を行った。

(2) 独立型社会福祉士へのインタビュー調査

独立型社会福祉士 20 名を対象に、ビジネスモデルの形成プロセスおよびビジネスモデルの選択要因と対価確保のプロセスから課題を抽出した。

インタビューは半構造化面接を用い、インタビュー内容は、①独立過程におけるジレンマ経験、②現在の実践内容と課題、③実践する上で意識していること、④活動上の課題、⑤今後の展望などを中心に聞き取りを行っ

た。面接は、1回1時間半から2時間実施し、2011年10月から2013年2月の期間に実施した。すべてのインタビュー・データはICレコーダーで録音した。録音したデータはすべて逐語録に起こし、それを基に時系列に沿って活動および課題を整理した。また、作業効率を高めるために質的データ分析ソフトMaxqda2010を使用した。

分析は1行ずつ読みままとまりごとにコード化を行い、概念の生成および定義づけを行った。そして、分析ワークシートに概念名、定義、コードとデータの一部、解釈を記載し、概念のまとまりをカテゴリーおよびサブカテゴリーとして形成し、概念やカテゴリーの関連性を全体関連図に書きだした。

倫理的配慮として、インタビューを依頼する際に調査の目的を伝えるとともに、可能な限り事前にインタビューの依頼文書および質問項目を送付し調査内容について確認をとった。インタビューは、プライバシーが確保できる事務所などで行った。インタビューの際には、再度研究の目的および話せる範囲で構わないこと、プライバシーの厳守について伝え、データの取り扱い（録音・逐語録・結果の公開・論文化）について文書および口頭で説明し、了解が得られた場合に承諾書に署名してもらいインタビューを開始した。また、研究の質の担保のために分析作業は調査者である筆者に加え質的研究を理解している第三者との検討を行った。

4. 研究成果

(1) 独立型社会福祉士の実態把握

対象者の性別は、男性56.4%、女性43.6%となりほぼ同じ割合であった。年齢構成は、60歳代と70歳以上をあわせると全体の4割を占め2007年から約1割増え、退職後に独立を選択する社会福祉士の増加傾向がみられた。活動開始年は、介護保険制度が施行され日本社会福祉士会でも成年後見人養成研修が開始された2000年を契機に増加していた。独立するまでの社会福祉士としての実務年数は5年未満が約2割となり、実務経験が少ない状態で独立する社会福祉士の存在が明らかとなった。また、独立型社会福祉士としての活動年数は、独立型社会福祉士としての平均活動年数は7.9年で、特に5年未満が全体の約4割を占め、活動年数が浅い独立型社会福祉士の増加がみられた。独立理由では、2007年と同様に「自律性の確保」を主な理由にあげ、地域に密着した活動への意識の高まりもみられた。

事業形態は、個人事務所を単独で運営が54.9%と最も多く、次いで株式会社14.9%、NPO法人11.2%、個人事務所以外に法人や組織の併設10.4%、合同会社4.9%であった。特に株式会社は2007年と比較すると約10倍

に増加するなど、独立型社会福祉士の実践をビジネスとして位置づける傾向が伺えた。

収入確保の目的は、NPO法人以外の事業形態で「事業の継続」が最も多く約7~8割を占めていた。NPO法人では「対価に結びつきにくい事業の運営資金」が約4割、「個人事務所の他に組織・法人を併設」も約2割と他の事業形態に比べ高かった。また、「事業の拡大」は全体の約1割程度と少なく、営利追求よりも立ち上げた事業の継続に迫られる状況が伺えた。

収入の基盤事業は、個人事務所の約7割が成年後見報酬を位置づけており、個人事務所以外に組織を併設している形態や共同事務所でも成年後見報酬が約5割を占めていた。その一方、合同会社、株式会社、NPO法人では、居宅介護支援が最も多く介護保険など制度利用によって収入を得ており、制度利用する上で法人格が必要となることから法人格が得られる形態が選択されていた。

認識している課題では、すべての事業形態で「代わりがない」の割合が最も高く、個人事務所・合同会社・株式会社では約5割を占めていた。課題への対応では、全体の約3割が認識している課題に「対応できていない」と回答するなど、リスクへの対応が不十分なまま活動を続けている実態が明らかとなった。

また、倫理的課題では「クライアントの意思確認が困難な中での支援」が最も多くNPO法人では5割、個人事務所では約4割、組織や法人を併設・合同会社・株式会社では約3割を占めていた。共同事務所は、「資産が十分でないと思える相手への対価要求」が最も多く約5割を占めていた。また、倫理的課題への対応については個人事務所・合同会社・株式会社で「職能団体での研修会などへの参加」が最も多く約4割を占め、法人や組織を併設・NPO法人・共同事務所では「ネットワーク形成」が最も多かった。

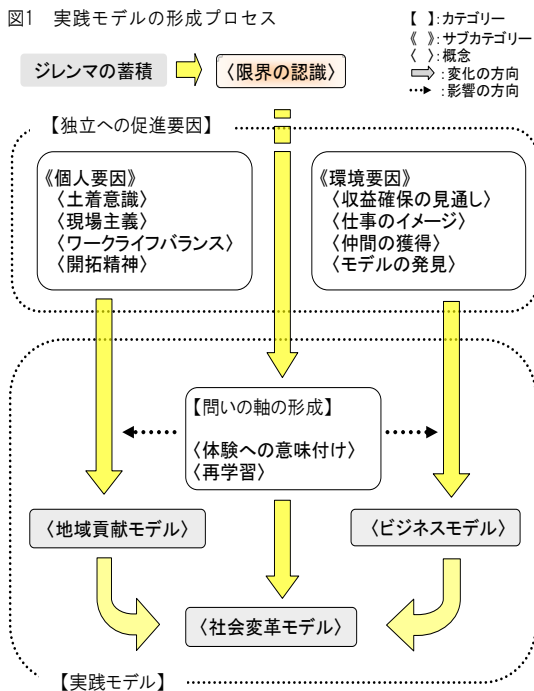
以上から、独立型社会福祉士は制度活用を収益の基盤事業としていたが安定的な対価の確保が困難な状況にあった。そのため事業拡大よりも立ち上げた事業の維持継続が主たる業務となり、事業の継続そのものが目的化する傾向がみられた。また、リスクマネジメントが未整備な状況での対価確保は、独立型社会福祉士に期待される役割を果すことが困難になるだけでなく、非倫理的実践のリスクを高めることから倫理的実践を担保した継続可能な事業の展開に向けた環境整備の必要性が明らかとなった。

(2) 独立型社会福祉士におけるビジネスモデルの形成プロセス

社会福祉士が独立を選択するプロセスについて検討した結果、全体関連図は図1とな

った。独立型社会福祉士における実践モデルの形成プロセスを検討した結果、「地域貢献モデル」、「ビジネスモデル」、「社会変革モデル」の3つの実践モデルがみられた。【 】をカテゴリー、《 》をサブカテゴリー、〈 〉を概念とした。

社会福祉士は、既存組織におけるジレンマの蓄積を契機に自らの〈限界の認識〉を経て、《個人要因》と《環境要因》からなる【独立への促進要因】によって独立が意識化されていた。この【独立への促進要因】によって、活動範囲を限定して経験や知識を活用し地域貢献できる活動を展開する〈地域貢献モデル〉、地域課題を事業の機会と捉えビジネスとして継続的に事業を展開する〈ビジネスモデル〉の形成がみられた。また〈限界の認識〉は、生活体験や学習をソーシャルワークの枠組みでの捉え直しを経て、限界を問いとして保持する【問いの軸の形成】に至っていた。この【問いの軸の形成】を契機に、狭間にある課題を生み出す構造の変革を視野にいった〈社会変革モデル〉が形成され、〈地域貢献モデル〉や〈ビジネスモデル〉でも〈社会変革モデル〉への移行が促されていた。



以上から、「ビジネスモデル」は環境要因の影響を強く受けたモデルであることが明らかとなった。具体的な形成要因として、①収益確保の見通し（独立後の収入確保として制度活用に加え年金収入など収入確保の見込みがつく）、②仕事のイメージ（自分の目指す活動が実現可能であるとの感覚を得る）、③仲間の獲得（自らの感覚や目指す方向の確認などサポートを得ることが可能な

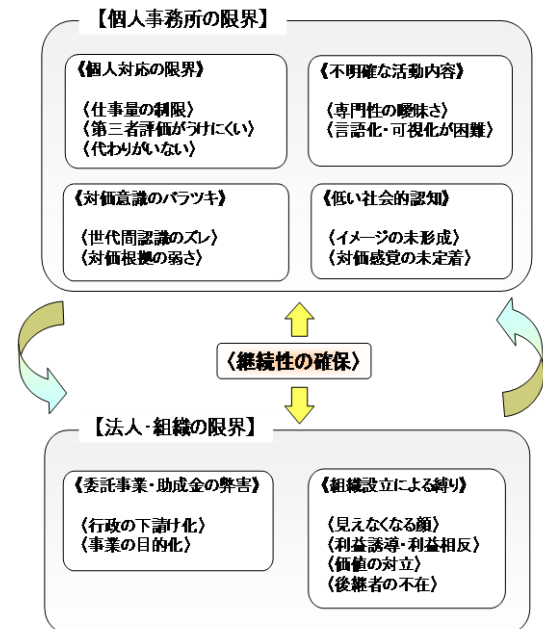
仲間を獲得する）、④モデルの発見（身近に具体的活動をイメージできるモデルを見つける）、が抽出された。

(3)独立型社会福祉士における対価確保のプロセス

独立型社会福祉士における対価確保のプロセスを検討した結果、全体関連図は図2となった。対価確保のプロセスは以下のとおりとなった。【 】をカテゴリー、《 》をサブカテゴリー、〈 〉を概念とした。

独立型社会福祉士は地域を基盤に活動を展開する中で〈継続性の確保〉に向けた安定的な対価確保が模索される。しかし、法人格を持たない個人事務所での活動は、社会福祉士に関するイメージが未形成であることや相談援助に対価を払う感覚が定着していないといった《低い社会的認知》の中で活動を行うことの難しさを抱えていた。また、活動を言語化し専門性を明らかにできない《不明確な専門性》や、また対価確保の意識が低い世代と対価確保にこだわる世代との世代間における《対価意識のバラツキ》などから、活動を対価につなげられない状況に陥る。このような状況に対して、業務量を増やすことで対応を試みるが、自分以外に代わりがないことや第三者の評価が受けにくく非倫理的実践のリスクを高めるといった《個人対応の限界》に直面し、【個人事務所の限界】を認識していた。

図2 対価確保のプロセス



【 】:カテゴリー ⇨:変化の方向
 《 》:サブカテゴリー ⋯→:影響の方向
 〈 〉:概念

法人・組織を設立し活動を行う場合には、

委託事業や助成金を獲得しやすくなるが行政の下請け化や事業の目的化によってソーシャルワーク実践が制限されていた。法人格を用いて制度活用を展開した場合には、社会福祉士以外の多様な顔（資格）を使い分けることで社会福祉士としての顔が見えにくくなること、組織メンバーとの価値の対立や利益誘導や利益相反、後継者の不在など《組織設立による縛り》によって【法人・組織の限界】が認識されていた。

以上、個人事務所では①低い社会的認知、②不明確な活動内容、③対価意識のズレ、④個人対応の限界、などの困難が認識されており、法人格を有する形態では、①委託事業・助成金の弊害、②組織設立による縛り、などの困難が認識されていた。事業の継続性の確保に向けて事業形態に応じた取り組みが行われていたが、ソーシャルワーク実践と対価確保の両立は困難な状況にあることが明らかとなった。

(4) 倫理実践を担保した実践に向けた環境整備

本調査における独立型社会福祉士の「ビジネスモデル」が抱える課題に対応し、倫理実践を担保した事業展開に向けた環境整備として、①事業の多角化とハイブリッド化、②ライフステージによる事業の住み分けとサポート体制の整備、③相互批判を前提としたネットワーク構築、などの検討が必要と考えられる。

①事業の多角化とハイブリッド化

個人事務所、株式会社、合同会社では、約8割が対価確保の目的を事業の継続と位置づけており、立ち上げた事業の継続を重視せざるを得ない状況にあったと考えられる。収益確保は事業の継続性を担保する上で重要であるが収益確保が目的化される傾向にあった。加えて、事業の行き詰まりがそのまま事務所および法人自体の行き詰まりにつながることも考えられる。そのため、収益を確保する事業の分散化に向けた多角的な事業展開によるリスクの分散が求められる。

また、個人事務所以外に組織を設立している形態やNPO法人では、収益確保を対価に結びつきにくい事業の運営資金と位置づけていた。これは、収益事業と対価につながりにくい事業を住み分け、収益事業の利益を対価になじみにくい相談援助やソーシャルアクションなどの事業への分配を可能とするハイブリッド型の事業形態と考えられる。このような、一定の収益確保が可能な事業と対価につながりにくい活動を組み合わせた事業のハイブリッド化の検討が必要と考えられる。

②ライフステージによる事業の住み分けとサポート体制の整備

独立型社会福祉士は2000年を契機に増加傾向にあるが、2012年に60歳以上が全体の約4割を占めていた。これら高齢化の背景には、退職後に地域貢献を目的とした独立の増加が考えられ、今回の調査でも独立理由として「定年退職後の地域貢献」が全体の1割を占めていた。このような“第2の人生”としての独立が広がりを見せる背景には、①土着意識、②現場主義、③ワークライフバランス、④開拓精神などの個人要因を契機に、①社会福祉士の資格や積み上げた知識や経験を活用した地域貢献ができること、②自分のペースで活動できること、③資産や年金収入によって対価にこだわらず活動できること、などが理由として考えられる。

社会福祉士の資格を活用した「地域貢献モデル」は、設立が容易で裁量権が保障される個人事務所を単独で運営する形態で今後さらに増加することが予想される。また「地域貢献モデル」は、対価につながりにくい狭間にある課題や社会的変革を意識した活動を可能とする一方で、対価を明確に位置づけるビジネスモデルとの対立が懸念される。このような対立は連携を困難とし他者との関わりを避け孤立化する独立型社会福祉士を発生させる要因となる。そのため、地域ニーズに応じたソーシャルワークのあり方に関する議論を通して、『対価になじむ活動』と『対価になじまない活動』の整理が必要である。これらの整理を踏まえライフステージに応じた事業の住み分けを行いモデルの特性を補完するサポート体制の整備が有効と考えられる。

③相互批判を前提としたネットワーク構築

対価確保については独立型社会福祉士が広がりを見せはじめた2000年ごろから指摘され続けているものの、具体的な改善には至っておらず未だ経済的な不安定さを抱えたままでの活動が多い。そのため、対価確保に関する議論が主となり、社会的使命やソーシャルワークの価値に基づいた志が未形成な独立型社会福祉士の増加も懸念される。

これまでの研究から志は、独立以前の相談援助活動におけるジレンマ経験を契機に形成され、志の実現に向けて独立が選択されていた。しかし、相談援助経験が3年未満の状態でも独立を選択している社会福祉士も約1割みられ、志が未形成な状態で独立が選択されていることが考えられる。そのため、独立型社会福祉士としての志や社会的使命が常に意識化され、社会福祉士の資格が単に自己実現の手段に位置づけられないよう相互批判を前提とするネットワークの構築が必要と考えられる。

(4)まとめ

本調査から独立型社会福祉士の実践モデルとして、「地域貢献モデル」、「社会変革モデル」、「ビジネスモデル」が抽出された。地域課題を事業の機会と捉えビジネスとして継続的に事業を展開する「ビジネスモデル」は、営利追求や事業拡大よりも立ち上げた事業の維持継続が基盤となる傾向がみられた。このような実態の背景には、①制度外の相談援助で対価根拠が不明確、②資産が十分でないクライアントへの対価発生方法の未確立、③世代間における対価認識のズレ、④業務の引継ぎが難しく事業拡大が制限、⑤孤立化などの課題がみられた。

独立型社会福祉士には既存の福祉専門職では対応が困難な狭間課題への対応やソーシャルアクションが期待されている。狭間にある課題への対応には、クライアントの声をひろい地域の排除構造を浮かびあがらせる丁寧な相談援助が求められる。しかし、相談援助は最も対価につながりにくい事業として認識され、相談援助に対価を発生させるためには、対価意識の変革や社会的認知の向上など一定の時間を有する状況にある。対価を発生させることが困難な構造の中での対価確保は、利用者への不利益を発生させるリスクを高めることとなる。そのため、独立型社会福祉士の活動が今後も広がることが予測される中、改めて独立型社会福祉士に期待されるソーシャルワークを捉え直し、利用者主体の実践を可能とする環境整備として、①事業のハイブリッド化、②ライフステージに応じたサポートシステム、③相互批判的ネットワークの構築が有効と考えられる。

以上を受けて今後は、倫理的実践を担保した実践に向けて、①職能団体を中心としたスーパービジョン等の評価システムの構築、②ソーシャルワーク実践の可視化および言語化、③独立後の研修体制の整備、④成年後見制度や介護保険制度などを活用した事業における報酬の安定化に向けたソーシャルアクション、について検討が必要と考えられる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計4件)

(1) 小川幸裕、自律性の確保を契機としたソーシャルワーク課題の再形成と実践観形成プロセスの検討－独立型社会福祉士の活動から－、弘前学院大学社会福祉学部研究紀要、査読有、12号、2012、1-10

(2) 小川幸裕、狭間課題への対応と対価確保

のジレンマ形成プロセスに関する実証的研究－独立型社会福祉士の活動を通して－、北海道地域福祉研究、査読有、15巻、2012、23-29

(3) 小川幸裕、独立型社会福祉士の事業形態にみる実態と課題、弘前学院大学社会福祉学部研究紀要、査読有、13号、2013、1-14

(4) 小川幸裕、社会福祉士の独立過程における独立スタイルの仮説的検討－独立型社会福祉士への質的調査から－、北海道地域福祉研究、査読有、16巻、2013、1-14 (印刷中)

〔学会発表〕(計5件)

① 小川幸裕、「独立型社会福祉士」におけるソーシャルワーク実践の対価確保の課題、日本社会福祉士学会、2012年6月3日、岡山コンベンションセンター

② 小川幸裕、社会福祉士の可能性と今後の展望－独立型社会福祉士への調査結果から－、2012年度富山県社会福祉士会総会(招待講演)、2012年5月26日、サンシップとやま

③ 小川幸裕、地域における独立型社会福祉士の位置づけ－専門職としての主体的な活動を目指して－、公益社団法人埼玉県社会福祉士会独立型社会福祉士委員会研修会(招待講演)、2012年9月2日、さいたま市与野本町コミュニティセンター

④ 小川幸裕、独立型社会福祉士の実態－社会的変革を意識した実践を中心に－、第9回独立型社会福祉士実践研究集会(招待講演)、2012年9月29日、東京学芸大学にて

⑤ 小川幸裕、独立型社会福祉士の実態－期待される役割と課題－、公益社団法人青森県社会福祉士会中南支部定例学習会(招待講演)、2013年1月20日、ホテルニューキャッスル

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小川 幸裕 (OGAWA YUKIHIRO)

弘前学院大学・社会福祉学部・准教授

研究者番号：90341685

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし